

平成14年度

バランスシート・行政コスト計算書

平成15年11月

沖 縄 県

はじめに

県では、現在の厳しい財政状況の下、さまざまな方法を用い、財政状況を的確に把握し、より明確なコスト意識をもって行財政運営を行っていくことと同時に、県民の皆さまにわかりやすく財政情報を伝達することが重要であると考えます。

このような観点から、これまでの地方自治法の規定に基づいた、予算、決算などの財政状況についての公表に加え、企業会計の考えを取り入れたバランスシート及び行政コスト計算書を作成し、公表しております。

今回、県民の皆さまに公表する平成15年3月31日現在のバランスシートについては、昨年度に引き続き、総務省が示した作成方法を参考に、本土復帰後に整備した社会資本の状況やその財源となった国庫補助金や県債などの状況を一定のルールによって整理し、沖縄県の財政状況を資産、負債等のストック面から表したものとなっています。

また、行政コスト計算書は、資産形成につながらない行政サービスについて整理したものであり、バランスシートに加え行政コスト計算書を参照することにより、県の財政状況への理解が一層深まるものと考えております。

現在の会計制度下では、民間企業ほど厳密にバランスシート等を作成することは困難なところもありますが、今後も作成・分析手法の改良、改善を図り、よりわかりやすい県財政に関する情報の提供に積極的に取り組んでいきたいと考えています。

目 次

1 バランスシート

沖縄県のバランスシートの特徴	1
沖縄県のバランスシート	2
県民1人あたりバランスシート	3
バランスシートからわかること	4
昨年度のバランスシートとの比較	12
バランスシートの位置づけと作成方法	14
附属資料	16

2 行政コスト計算書

沖縄県の行政コスト計算書	21
県民1人あたり行政コスト計算書	22
行政コスト計算書からわかること	23
昨年度の行政コスト計算書との比較	28
行政コスト計算書作成方法	29

1 バランスシート

沖縄県のバランスシートの特徴

社会資本の整備の多くが国庫支出金でまかなわれています。

本土復帰後において整備された道路や学校などの社会資本について、その多くが国庫支出金によってまかなわれています。

これを図で表すと、下のようになります。

国庫支出金 60%	県税など 15%	借入金（県債） 25%
--------------	-------------	----------------

本土復帰直後の本県は、産業基盤、生活基盤及び県民所得などの多くの分野において本土との著しい格差がありました。このため、沖縄振興開発特別措置法に基づく第1次と第2次の沖縄振興開発計画においては、「経済社会等各分野における本土との格差是正と自立的発展を可能とする基礎条件の整備」を目標に諸施策が実施されました。また、第3次の沖縄振興開発計画においては、「格差是正と自立的発展のための基礎条件の整備」に加え、「本土の他地域にない沖縄の独自性・特性に着目した多角的な施策の実施」により「自立的経済発展」を図られるよう諸施策が推進されました。

これまでの成果を踏まえ、平成14年度には沖縄振興特別措置法に基づき、新たな振興計画（沖縄振興計画）が策定されました。沖縄振興計画は、「平和で安らぎと活力のある沖縄県」の実現をめざし、民間主導の自立型経済の構築や、アジア・太平洋地域の発展に寄与する地域の形成などに向けた諸施策を推進するほか、持続的発展のための基盤づくりに対応することとしています。

本県のバランスシートにおいて国庫支出金の割合が高いのは、道路、港湾、高等学校などの施設が、沖縄振興開発特別措置法に基づいて、いわゆる高率補助により整備されたことによります。

すでにバランスシートを公表している他の都道府県と比べても、本県の国庫支出金の割合が高いことは、大きな特徴となっています。

沖縄県のバランスシート

(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1. 有形固定資産</p> <p>(1) 総務施設(県庁舎、平和祈念資料館等) <u>88,103</u></p> <p>(2) 福祉施設(老人、心身障害者、児童施設等) <u>18,214</u></p> <p>(3) 衛生施設(保健所等) <u>11,635</u></p> <p>(4) 労働施設(職業訓練校等) <u>2,273</u></p> <p>(5) 農林水産施設(農道、畜産施設、漁港等) <u>431,587</u></p> <p>(6) 商工施設(コパ・ソニック、万国津梁館等) <u>24,609</u></p> <p>(7) 土木施設(道路、港湾、県営住宅等) <u>1,631,838</u></p> <p>(8) 警察施設(警察署、交番、信号機等) <u>33,301</u></p> <p>(9) 教育施設(高等学校、青年の家等) <u>264,801</u></p> <p>(10) その他の施設(議会棟等) <u>3,777</u></p> <p style="text-align: right;">計 <u>2,510,138</u></p> <p style="padding-left: 20px;">(うち土地 <u>733,801</u>)</p> <p>有形固定資産合計 <u>2,510,138</u></p> <p>2. 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 <u>20,683</u></p> <p>(2) 貸付金 <u>53,050</u></p> <p>(3) 基金</p> <p style="padding-left: 20px;">特定目的基金 <u>48,065</u></p> <p style="padding-left: 20px;">土地開発基金 <u>6,244</u></p> <p style="padding-left: 20px;">定額運用基金 <u>10,882</u></p> <p style="padding-left: 20px;">基金計 <u>65,191</u></p> <p>投資等合計 <u>138,924</u></p> <p>3. 流動資産</p> <p>(1) 現金・預金</p> <p style="padding-left: 20px;">財政調整基金 <u>5,239</u></p> <p style="padding-left: 20px;">減債基金 <u>17,700</u></p> <p style="padding-left: 20px;">歳計現金 <u>9,643</u></p> <p style="padding-left: 20px;">現金・預金計 <u>32,582</u></p> <p>(2) 未収金</p> <p style="padding-left: 20px;">地方税 <u>4,921</u></p> <p style="padding-left: 20px;">その他 <u>5,180</u></p> <p style="padding-left: 20px;">未収金計 <u>10,101</u></p> <p>流動資産合計 <u>42,683</u></p> <p>資 産 合 計 <u>2,691,745</u></p>	<p>[負債の部]</p> <p>1. 固定負債</p> <p>(1) 地方債 <u>569,911</u></p> <p>(2) 債務負担行為</p> <p style="padding-left: 20px;">物件の購入等 <u>3,371</u></p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証又は損失補償 <u>0</u></p> <p style="padding-left: 20px;">債務負担行為計 <u>3,371</u></p> <p>(3) 退職給与引当金 <u>128,055</u></p> <p>固定負債合計 <u>701,337</u></p> <p>2. 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定額 <u>48,581</u></p> <p>(2) 翌年度繰上充用金 <u>0</u></p> <p>流動負債合計 <u>48,581</u></p> <p>負 債 合 計 <u>749,918</u></p> <p>[正味資産の部]</p> <p>1. 国庫支出金 <u>1,564,627</u></p> <p>2. 一般財源等 <u>377,200</u></p> <p>正味資産合計 <u>1,941,828</u></p> <p>負債・正味資産合計 <u>2,691,745</u></p>

債務負担行為に係る補償等	物件の購入等に係るもの	<u>14,661</u>	百万円
	債務保証及び損失補償に係るもの	<u>68,901</u>	百万円
	利子補給等に係るもの	<u>1,716</u>	百万円

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

県民1人あたりバランスシート

(平成15年3月31日現在)

(単位:円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1. 有形固定資産	
(1) 総務施設(県庁舎、平和祈念資料館等)	65,107
(2) 福祉施設(老人、心身障害者、児童施設等)	13,460
(3) 衛生施設(保健所等)	8,598
(4) 労働施設(職業訓練校等)	1,680
(5) 農林水産施設(農道、畜産施設、漁港等)	318,935
(6) 商工施設(コパ・ソフセンター、万国津梁館等)	18,186
(7) 土木施設(道路、港湾、県営住宅等)	1,205,900
(8) 警察施設(警察署、交番、信号機等)	24,609
(9) 教育施設(高等学校、青年の家等)	195,683
(10) その他の施設(議会棟等)	2,791
計	1,854,948
(うち土地)	542,266)
有形固定資産合計	1,854,948
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金	15,284
(2) 貸付金	39,203
(3) 基金	
特定目的基金	35,519
土地開発基金	4,614
定額運用基金	8,042
基金計	48,175
投資等合計	102,662
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	
財政調整基金	3,872
減債基金	13,080
歳計現金	7,126
現金・預金計	24,078
(2) 未収金	
地方税	3,636
その他	3,828
未収金計	7,464
流動資産合計	31,542
資 産 合 計	1,989,153
[負債の部]	
1. 固定負債	
(1) 地方債	421,154
(2) 債務負担行為	
物件の購入等	2,491
債務保証又は損失補償	0
債務負担行為計	2,491
(3) 退職給与引当金	94,630
固定負債合計	518,276
2. 流動負債	
(1) 翌年度償還予定額	35,900
(2) 翌年度繰上充用金	0
流動負債合計	35,900
負 債 合 計	554,176
[正味資産の部]	
1. 国庫支出金	1,156,232
2. 一般財源等	278,744
正味資産合計	1,434,977
負債・正味資産合計	1,989,153

債務負担行為に係る補償等	物件の購入等に係るもの	11	円
	債務保証及び損失補償に係るもの	51	円
	利子補給等に係るもの	1	円

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

県民1人あたりのバランスシートは、平成15年3月31日現在、住民基本台帳登録人口1,353,212人で算出したものです。

バランスシートからわかること

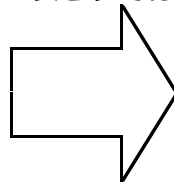
沖縄県の平成14年度末時点におけるバランスシートからどのようなことがわかるかを次のように整理しました。

(1) 道路、学校などの資産価値は2兆5,101億円

平成14年度末時点における沖縄県の資産額は、2兆6,917億円となっています。そのうち、住民サービスなどに供するために整備した有形固定資産は2兆5,101億円となっています。

1	有形固定資産	2兆5,101億円
2	投資等	1,389億円
	(1)投資及び出資金	(207億円)
	(2)貸付金	(531億円)
	(3)基金	(652億円)
3	流動資産	427億円
	(1)現金・預金	(326億円)
	(2)未収金	(101億円)
資産合計		2兆6,917億円

県民1人
あたりでは



1	有形固定資産	185万円
2	投資等	10万円
	(1)投資及び出資金	(2万円)
	(2)貸付金	(4万円)
	(3)基金	(5万円)
3	流動資産	3万円
	(1)現金・預金	(2万円)
	(2)未収金	(1万円)
資産合計		199万円

四捨五入の関係で、合計と内訳が一致しない場合があります。

では、どのような施設の有形固定資産が多いのでしょうか。

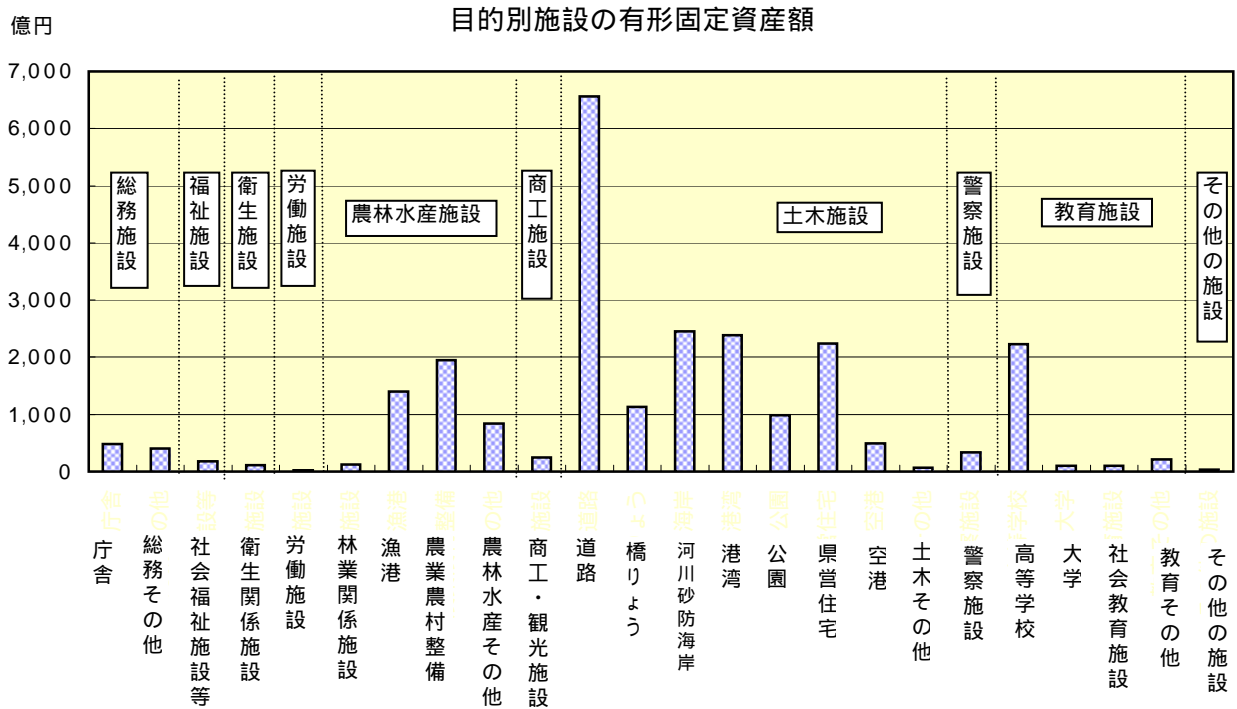
下の表からわかるように、最も多いのが土木施設で、次いで農林水産施設、教育施設の順になっており、これらで90%を超えています。

これは、本土復帰後においてこれまで不足していた道路（農道含む）や学校などの社会資本整備を重点的に整備した結果によります。

単位：百万円

有形固定資産	金額	構成比	主な施設
総務施設	88,103	3.5%	県庁舎（行政棟）、平和祈念資料館など
福祉施設	18,214	0.7%	総合福祉センター、各種更生施設など
衛生施設	11,635	0.5%	中部福祉保健所（うち衛生施設分）など
労働施設	2,273	0.1%	職業能力開発校など
農林水産施設	431,587	17.2%	栽培漁業センター、漁港など
商工施設	24,609	1.0%	コンベンションセンター、万国津梁館など
土木施設	1,631,838	65.0%	浜比嘉大橋、新多良間空港など
警察施設	33,301	1.3%	豊見城警察署、信号機など
教育施設	264,801	10.5%	那覇国際高校、埋蔵文化財センターなど
その他施設	3,777	0.2%	県庁舎（議会棟）など
合計	2,510,138	100.0%	

平成14年度末時点の目的別施設の資産額は次のグラフのようになっています。



平成14年度末時点の有形固定資産で最も多額なのが、道路(約6,600億円)、県営住宅(約2,200億円)、港湾(約2,400億円)などの土木施設です。その他にも農林水産施設では土地改良事業や農道整備などの農業農村整備(約2,000億円)、漁港(約1,400億円)、教育施設では高等学校(約2,000億円)が大きな資産となっています。

(2) 投資及び出資金や貸付金などは1,389億円

県では、公社等外郭団体と共同して事業を行う場合やその経営に参加するために投資や出資を行ったり、産業振興や県民の福祉の増進を図るために中小企業や農業従事者へ制度的な貸付事業を行っています。

また、県では産業振興基金や土地開発基金のように特定の目的のために基金をもっています。

どのような団体に投資(出資)しているのでしょうか。

【投資(出資)状況一覧】

投資(出資)目的	投資(出資)額	主な投資(出資)団体
商工関係	39億円	信用保証協会など
農林水産関係	35億円	糖業振興協会、畜産振興基金公社など
観光・交通関係	25億円	文化振興会など
その他	108億円	国際交流・人材育成財団など
合計	207億円	

次に貸付金はどうなっているでしょうか。

【主な貸付金の状況一覧】

貸付目的	貸付残高	主な貸付金名
商工関係	207億円	中小企業高度化資金、機械類貸与資金など
観光・交通関係	72億円	地域総合整備資金貸付金など
農林水産業関係	41億円	農業改良資金貸付金など
民生・労働関係	70億円	介護保険財政安定化基金貸付金など
その他	141億円	地域総合整備資金貸付金、バス事業活性化資金など
合計	531億円	

投資及び出資金、貸付金のどちらにおいても商工関係への額が最も大きくなっています。

基金にはどのようなものがあるのでしょうか。

【基金の状況：財政調整基金・減債基金のぞく】

基金名	基金残高	基金の目的
産業振興基金	110億円	県内産業の振興のための資金
市町村振興資金貸付基金（定額）	87億円	市町村が行う公共施設整備資金
県有施設整備基金	79億円	県の庁舎や県有施設の整備資金
緊急地域雇用創出特別事業基金	56億円	臨時的な雇用・就業機会創出のための資金
土地開発基金	62億円	公用（公共用）用地の取得資金
道路整備・都市モノレール建設基金	44億円	都市モノレールの建設資金
地域福祉基金	21億円	高齢者等の保健福祉向上のための資金
職員退職手当基金	138億円	退職手当の支給のための資金
その他の基金	55億円	交通方法変更記念特別事業貸付基金など
合計	652億円	

（3）流動資産は427億円、でも手持ち金は326億円

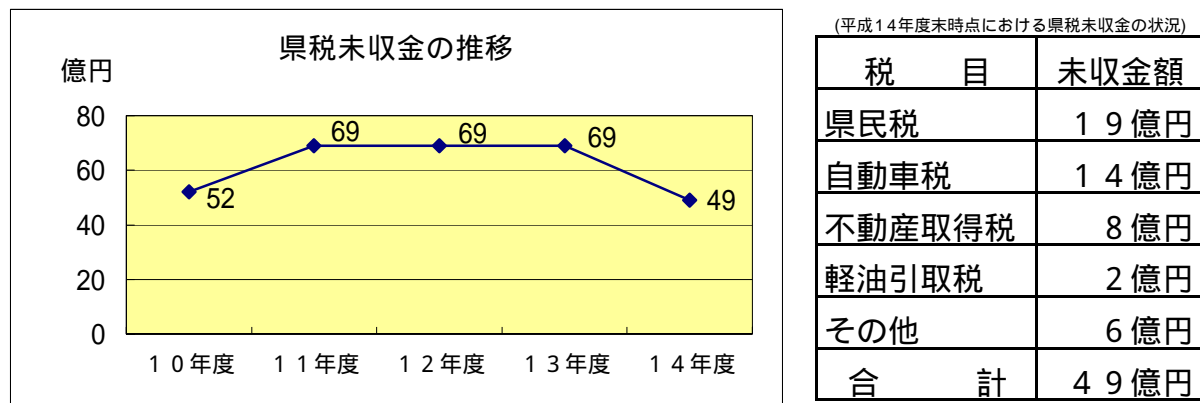
平成14年度末時点における流動資産は427億円ですが、そのうち、現金・預金は326億円となっています。

現金・預金の内訳は、平成14年度歳入・歳出決算の差引である歳計現金が96億円、財政運営の調整のための基金である「財政調整基金」が52億円、将来の県債償還のための基金である「減債基金」が177億円となっています。

平成14年度歳入決算額	6,585億円
〃 歳出決算額	6,489億円
差引（歳計現金）	96億円

流動資産には、現金・預金の他に「未収金」があります。未収金とは、「県税」、「貸付金元利収入」及び「使用料及び手数料」などの債権が確定しているにも関わらず、滞納となっているものです。

そのうち、県税の未収金については、次のとおりとなっています。



(平成14年度末時点における県税未収金の状況)

税目	未収金額
県民税	19億円
自動車税	14億円
不動産取得税	8億円
軽油引取税	2億円
その他	6億円
合計	49億円

上のグラフのとおり、県税の未収金は平成11年度に急増し、平成13年度までほぼ同額となっていました。今年度は20億円減少しています。

(20億円の減少は、増加の主な要因であった軽油引取税の大口滞納事案が、本県に課税権のないことが判明したため、更正減額を行ったことによるものです。)

県税以外の未収金はどうなっているのでしょうか。

(平成14年度末時点における県税以外の未収金の状況)

費目	未収金額	主な内容
貸付金元利収入	32億円	小規模企業者等設備資金貸付金元利収入など
使用料及び手数料	9億円	県営住宅使用料など
分担金及び負担金	2億円	児童福祉施設入所者負担金など
財産収入など	8億円	土地貸付料、家畜売払代など
合計	52億円	

商工関係の各種貸付金の滞納が多くなっています。

平成14年度末時点において、流動資産のうち現金・預金は326億円であると説明しました。

これを、後ほど説明する「負債の部」との対比で考えると、「翌年度に償還が予定されている県債の償還額」が486億円あり、現金・預金の326億円を上回っていることから、当面の資金のやり繰りに余裕のない厳しい状況といえます。

(4) 沖縄県の借金は6,185億円 県民1人当たり約46万円

道路や学校といった社会資本整備にかかる費用については、一時的に多額の資金が必要となります。県債とは、これらの費用をまかなうために借り入れた長期にわたる借金のことです。

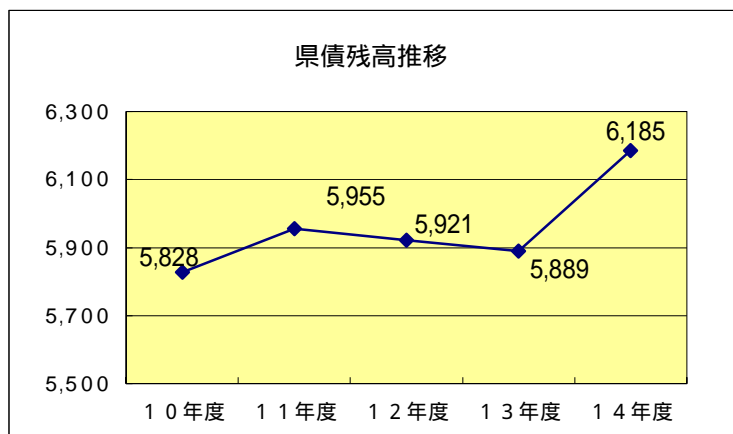
借金ではありますが、県債の発行は、社会資本の整備について、その整備時点の県民だけでなく、その施設を利用する次の世代の県民にも負担を求めるといった、世代間の公平を保つための方法としても位置づけられます。

平成14年度末時点における沖縄県の県債残高(=県の借金)はバランスシート上における固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定額」を合わせた金額で、6,185億円となります。

県債発行額の推移

年 度	県債発行額
10年度	556億円
11年度	534億円
12年度	403億円
13年度	519億円
14年度	776億円

平成13年度、平成14年度は特定資金公共投資事業債含む



上の表とグラフから、最近の県債発行額と県債残高の推移をみることができます。

景気対策等の公共事業の実施や大型ハコ物の整備に伴い県債を発行してきたことにより、平成11年度まで県債残高は増加し続けていました。平成12年度より、沖縄県行政システム改革大綱の主旨を踏まえ、財政の健全化を図る観点から発行額の抑制に努めたことにより減少していましたが、地方交付税の振り替えである臨時財政対策債等の発行により、平成14年度は再び増加に転じました。

県債残高は依然高水準にあり、昨今の厳しい財政状況を踏まえると、今後とも県債の抑制に努めていく必要があります。

臨時財政対策債

一般財源の不足に対処するため、特例として発行される地方債であり、その元利償還金は地方交付税で措置されます。

(5) 債務負担行為の履行確定分で 3 4 億円

「債務負担行為」とは、地方公共団体が将来にわたり債務を負担しなければならない場合に、議会の議決を経て設定される債務のことです。

この「債務負担行為」に基づく支払いは、その債務が確定した場合にそれぞれの年度の予算に計上されて履行されます。

すでに設定されている「債務負担行為」のうち、将来の支払いが確定している金額は 3 4 億円で、これは将来の歳入でもって支払う必要があるものです。

(6) すべての職員が退職したら 1 , 2 8 1 億円必要 (試算額)

民間企業の会計処理と同様に、平成 1 4 年度末時点で県職員(普通会計関係職員、約 2 万 2 千人)のすべてが普通退職すると仮定した場合の退職金試算額を「退職給与引当金」として「負債」に計上しています。

なお、その試算額は 1 , 2 8 1 億円となっています。

(7) 資産合計 2兆6,917億円のうち1兆9,418億円は支払済み

バランスシートにおける「正味資産」とは、有形固定資産などの「資産」から県債などの「負債」を差し引いたものです。有形固定資産などの整備には国庫支出金や県税などが投入されてますので「国庫支出金」と「一般財源等」を区分して計上しています。

この「正味資産」は、さまざまな社会資本の整備に要した費用のうち、すでに負担した金額を示したものと見なされ、言い換えれば、これまでの世代がすでに負担し、次の世代に引き継ぐことのできる資産の正味価値にあたります。

正味資産を形成している財源の内訳を見てみると、

国庫支出金	1兆5,646億円	81%
一般財源等	3,772億円	19%
合計	1兆9,418億円	100%

国庫支出金の割合がかなり高いことがわかります。

すでにバランスシートを公表している他県と比較しても、本県における国庫支出金の割合が高いことが特徴と言えます。

これは、本土復帰後の社会資本整備を沖縄振興開発特別措置法により高率補助で整備することができたことによります。

項目	事業名	補助率	
		沖縄	他県
道路	一般国道改修	9 / 10	5.5 / 10
	地方道改修	9 / 10	1 / 2
港湾	港湾改修(重要港湾)	9 / 10	1 / 2
農業農村	かんがい排水	8 / 10	1 / 2
	畑地帯総合農地整備	7.5 / 10	1 / 2
高等学校	高等学校新增築	2 / 3	-
	高等学校危険改築	2 / 3	-

(8) 欄外注記について

バランスシートの下の部分に「債務負担行為に係る補償等」として欄外に表示されているものがあります。

先ほど、「債務負担行為」については説明しましたが、「債務負担行為」の履行が確定している金額については「負債の部」の「固定負債」に計上していますが、履行額などが確定していない「債務負担行為」については、最大予定額を欄外に表示しています。

(9) 分析指標について

分析指標を用いてバランスシートを分析してみたいと思います。

社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産に対し、県債残高の割合を見ることでこれからの世代が負担する割合を示したものです。この割合が高いほど、今後の負担割合が高いこととなります。

$$\frac{\text{県債残高}}{\text{有形固定資産合計}} = \frac{6,185 \text{ 億円}}{2兆5,101 \text{ 億円}} \times 100 = 25.0\%$$

沖縄県の場合、約25%をこれからの世代が負担することとなります。

逆に、75%はこれまでの世代が負担してきたこととなりますが、その多くは国庫支出金でまかなわれています。

社会資本の世代間負担の状況を図で示すと次のようになります。

これまでの世代が負担した割合	75%	これからの世代が負担する割合
国庫支出金	県税など	
60%	15%	25%

流動比率

短期間に現金化することが可能な資産で、1年以内に返済する負債をどの程度まかなうことができるかという割合を示したもので、この割合が高いほど、当面の資金に余裕があることとなります。

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} = \frac{427 \text{ 億円}}{486 \text{ 億円}} \times 100 = 87.9\%$$

昨年の97.0%より9.1ポイント下回っており、これは主に流動負債の翌年度償還予定額が増加したことによるものです。

この流動比率から、当面の資金に余裕のない状況がより厳しさを増したといえます。

借入依存度

資産に対する県債の割合を見ることで借入依存度がわかります。

$$\frac{\text{県債残高}}{\text{資産合計}} = \frac{6,185 \text{ 億円}}{2兆6,917 \text{ 億円}} \times 100 = 23.0\%$$

有形固定資産償却率

有形固定資産取得額（土地は除く）と減価償却累計額の割合により有形固定資産の償却率を示したもので、この割合が高いほど、施設の老朽化が進んでいることとなります。

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産取得額}} = \frac{1兆2,926 \text{ 億円}}{3兆0,689 \text{ 億円}} \times 100 = 42.1\%$$

昨年度のバランスシートとの比較

平成14年度におけるバランスシートでは、昨年度に比べ主に有形固定資産の増により資産が564億円増加しています。負債総額についても地方債残高が増加したことから、119億円の増となり、結果的に正味資産が445億円増加しています。

有形固定資産は、615億円（約2.3%）の増

平成14年度における普通建設事業費（市町村への補助金等を除く）は1,632億円であり、減価償却後の有形固定資産全体としては、2兆5,101億円となり、昨年度の2兆4,486億円と比較して615億円の増となっています。

内訳としては、土木施設が431億円の増となっており、特に道路が150億円の増となっています。また、農林施設は71億円の増となっており、その中でも漁港が28億円の増となっています。

投資等は、20億円（約1.4%）の減

投資等のうち、投資及び出資金については、37億円の減となっています。

貸付金は、都市モノレール建設事業資金貸付（35億円）等により、31億円の増となっています。

基金は、14億円の減となっていますが、これは主に緊急地域雇用創出特別事業基金が減少したことによるものです。

流動資産は、31億円（約6.7%）の減

流動資産のうち、現金・預金については、減債基金の取り崩し等により12億円の減となっており、未収金についても、地方税分等が減ったことにより18億円の減となり流動資産は、31億円の減となっています。

固定負債は、104億円（約1.5%）の増

平成14年度の地方債残高は、公共事業や地方交付税からの振り替え等のため、前年度に比べ281億円の増となりました。

また、退職給与引当金については、算定に用いる平均給与月額や平均勤続年数の数値が低くなったことから172億円の減となっています。

流動負債は、15億円（約3%）の増

流動負債とは、地方債のうち翌年度に予定されている元金償還額のことであり、15億円の増となっています。これは、景気対策時の公共事業の実施や大型ハコ物の整備により県債を発行してきたことによるものであり、今後も増加の傾向にあります。

バランスシートの位置づけと作成方法

1 バランスシートの位置づけ

今回とりまとめたバランスシートは、民間企業が株主や利害関係者に示す「事業資金の運用形態や存在状態」としてのバランスシートではなく、過去に整備された様々な社会資産（ストック資産）の状態を的確に把握し、今後の効率的な財政運営、税金の効率的な活用に資することを目的とした「経営資源の状況とその経営資源を調達するための財源の状況を明らかにするバランスシート」という考え方にに基づき作成しました。

2 バランスシート作成方法

今回バランスシートを作成するに当たっては、総務省が13年3月に公表した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」による作成方法を基に作成しましたが、その基本的な考え方は次のとおりとなっています。

（1）作成に用いた基礎数値

昭和47年度以降の「地方財政状況調査表」（総務省が毎年度実施している決算に係る指定統計調査）を基本データとして作成する。

（2）対象会計範囲

普通会計（一般会計と公営事業会計以外の特別会計を純計したもの）を対象とする。

（3）作成基準日

平成15年3月31日現在とする。

ただし、出納整理期間（平成15年4月1日～5月31日）を含む。

（4）個別説明

【資産の部】

有形固定資産

評価基準

取得原価主義により減価償却後の資産を表示する（ただし、土地については減価償却を行わない）。

評価方法

昭和47年度以降の普通建設事業費をもって取得原価とする。

減価償却

普通建設事業費の各区分ごとに、総務省において定められた耐用年数に基づき、定額法で算定する。

投資等

投資及び出資金

県が公社等外郭団体などへ投資（又は出資）している額を計上する。

貸付金

県が中小企業や農業従事者などへ貸し付けている貸付金残高を計上する。

基金

産業振興基金や地域福祉基金などの「特定目的基金」、「土地開発基金」及び市町村振興資金貸付基金などの「定額運用基金」に分けて計上する。

流動資産

現金・預金

流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「減債基金」、当該年度の歳入歳出決算額の差引額である「歳計現金」を計上する。

未収金

「県税」と使用料及び手数料などの「その他」に分けて計上する。

【負債の部】

固定負債

地方債

作成基準日における県債残高から流動負債に相当する翌年度の元金償還額を控除した額を計上する。

債務負担行為

将来にわたり債務を負担するとして設定した「債務負担行為」のうち、すでに履行すべき額が確定したものを負債科目に計上することとし、確定していない債務負担行為設定額を欄外に注記する。

退職給与引当金

平成14年度末日に県職員（普通会計関係職員のみ）のすべてが普通退職したと仮定した場合の退職金の必要額（試算額）を計上する。

流動負債

地方債のうち、翌年度に予定されている元金償還額を計上する。

【正味資産の部】

資産から負債を差し引いた差額を計上する。

企業会計においては、株主からの出資金としての資本金と企業活動で取得した利益で構成される資本に相当する。

公会計においては、企業会計の資本金や利益の概念はなじまず、公共サービス主体である自治体におけるサービス提供手段としての資産から、資産形成のため借り入れた将来の負担となる負債の差額を示している。

「資産」 = 「負債」 + 「正味資産」 「正味資産」 = 「資産」 - 「負債」

附属資料（有形固定資産明細表）

（単位：億円）

区 分	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B
総務施設	1,225	344	881
庁舎	631	152	479
その他	594	192	402
福祉施設	287	104	182
衛生施設	245	129	116
労働施設	65	42	23
農林水産施設	7,771	3,455	4,316
林業関係施設	281	153	128
漁港	1,867	470	1,396
農業農村整備	4,205	2,255	1,950
その他	1,418	577	841
商工施設	338	92	246
土木施設	23,927	7,609	16,318
道路	11,233	4,675	6,558
橋りょう	1,257	129	1,128
河川・砂防・海岸	2,969	520	2,449
港湾	3,116	727	2,389
公園	1,247	261	986
県営住宅	3,057	814	2,243
空港	936	441	495
その他	110	41	69
警察施設	634	301	333
教育施設	3,465	817	2,648
高等学校	2,566	612	1,954
大学	123	21	102
社会教育	139	34	105
その他	636	150	486
その他の施設	71	31	40
合 計	38,027	12,926	25,101

取得価額・残存価額のうち、7,338億円は土地である。

附属資料（主な施設の状況）

（単位：百万円）

施設 区分	施設名	取得 年度	取得価額		減価償却累計額 B	残存価額 A - B
			A	B		
総務 施設	県庁舎（行政棟）	元年度	21,628	6,497	15,131	
	公文書館	7年度	4,286	1,609	2,677	
	女性センター	7年度	3,475	1,170	2,305	
	平和の礎	7年度	1,413	497	916	
	宮古合同庁舎	9年度	3,656	423	3,233	
	八重山合同庁舎	9年度	3,139	441	2,698	
	平和祈念資料館	11年度	4,879	970	3,909	
	海洋深層水研究所	12年度	5,802	968	4,834	
福祉	総合福祉センター	14年度	3,957	284	3,673	
衛生	中央保健所	8年度	1,745	515	1,230	
農林	栽培漁業センター	9年度	3,037	463	2,574	
商工 施設	コンベンションセンター	元年度	8,913	4,109	4,804	
	工業技術センター	9年度	7,617	1,635	5,982	
	万国津梁館	12年度	3,040	374	2,666	
土木 施設	南大東空港	8年度	6,099	1,941	4,158	
	浜比嘉大橋	8年度	8,721	1,412	7,309	
	新多良間空港	14年度	3,953	285	3,668	
	古波蔵第三市街地住宅	12年度	9,918	665	9,253	
教育 施設	県立武道館	8年度	5,558	910	4,648	
	那覇国際高校	9年度	12,815	515	12,300	
	看護大学	10年度	2,423	303	2,120	
	埋蔵文化財センター	11年度	1,100	95	1,005	
警察	豊見城警察署	9年度	2,369	350	2,019	

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

		総額(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額	
人にかかるコスト	(1)人件費	189,965 38.5%	1,049	7,818	3,985	5,876	2,074	7,911	1,806	4,139	23,147		132,159					
	(2)退職給与引当金繰入等	9,197 1.9%											9,197					
	小計	199,161 40.3%	1,049	7,818	3,985	5,876	2,074	7,911	1,806	4,139	23,147		141,356					
物にかかるコスト	(1)物件費	36,876 7.5%	265	6,761	3,883	2,190	1,061	3,419	3,096	3,911	4,191		8,098		3			
	(2)維持補修費	2,173 0.4%	6	133	8		4	70	3	1,480	163		306					
	(3)減価償却費	92,478 18.7%	282	3,320	795	749	172	25,016	820	53,685	2,028		5,612					
	小計	131,528 26.6%	552	10,214	4,686	2,939	1,237	28,505	3,919	59,075	6,382		14,015		3			
移転支出的なコスト	(1)扶助費	25,541 5.2%			19,312	6,010							219					
	(2)補助費等	73,031 14.8%	151	7,573	27,231	9,571	1,592	5,174	4,020	3,069	191		3,197			11,264		
	(3)繰出金	3,208 0.6%			135				481	2,592								
	(4)普通建設事業費(他団体等への補助金等)	42,041 8.5%		777	1,589	468		29,519	2,827	6,693			170					
	小計	143,822 29.1%	151	8,350	48,267	16,049	1,592	34,693	7,328	12,354	191		3,585				11,264	
その他のコスト	(1)災害復旧事業費	1,679 0.3%												1,679				
	(2)失業対策事業費																	
	(3)公債費(利子分のみ)	17,262 3.5%													17,262			
	(4)債務負担行為繰入																	
	(5)不納欠損額	477 0.1%															477	
	小計	19,419 3.9%												1,679	17,262		477	
行政コスト a	493,930		1,751	26,382	56,938	24,864	4,902	71,108	13,054	75,568	29,720		158,956	1,679	17,265	11,264	477	
(構成比率)			0.4%	5.3%	11.5%	5.0%	1.0%	14.4%	2.6%	15.3%	6.0%		32.2%	0.3%	3.5%	2.3%	0.1%	

1 使用料・手数料等 b	33,915		1	8,759	3,459	754	20	2,639	1,056	8,792	1,710		6,685	41			
b/a	6.9%		0.1%	33.2%	6.1%	3.0%	0.4%	3.7%	8.1%	11.6%	5.8%		4.2%	0.0%			
2 国庫支出金 c	100,023			2,307	15,546	4,695	799	26,518	1,601	9,005	445		37,670	1,438			
c/a	20.3%			8.7%	27.3%	18.9%	16.3%	37.3%	12.3%	11.9%	1.5%		23.7%	85.6%			
3 一般財源 d	303,735																
d/a	61.5%																
収入(b+c+d) e	437,674																
4 正味資産国庫支出金 f	68,581																
期首一般財源等	364,875																
差引一般財源増減額	12,325																
期末一般財源等	377,200																

「使用料・手数料等」...分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入
 「一般財源」...地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金
 四捨五入の関係で、合計と内訳が一致しない場合があります。

県民1人あたり行政コスト計算書(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:円)

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
人にかかるコスト	(1)人件費	140,381	38.5%	775	5,778	2,944	4,342	1,532	5,846	1,335	3,059	17,105		97,663				
	(2)退職給与引当金繰入等	6,796	1.9%											6,796				
	小計	147,177	40.3%	775	5,778	2,944	4,342	1,532	5,846	1,335	3,059	17,105		104,460				
物にかかるコスト	(1)物件費	27,251	7.5%	196	4,996	2,870	1,618	784	2,526	2,288	2,890	3,097		5,984		2		
	(2)維持補修費	1,606	0.4%	4	99	6		3	52	2	1,094	121		226				
	(3)減価償却費	68,340	18.7%	208	2,453	588	554	127	18,486	606	39,672	1,499		4,147				
	小計	97,197	26.6%	408	7,548	3,463	2,172	914	21,064	2,896	43,656	4,716		10,357		2		
移転支出的なコスト	(1)扶助費	18,875	5.2%			14,271	4,441							162				
	(2)補助費等	53,969	14.8%	111	5,596	20,123	7,073	1,176	3,823	2,971	2,268	141		2,362			8,324	
	(3)繰出金	2,371	0.6%			100				356	1,916							
	(4)普通建設事業費(他団体等への補助金等)	31,068	8.5%		574	1,174	345		21,814	2,089	4,946			125				
	小計	106,282	29.1%	111	6,170	35,668	11,860	1,176	25,637	5,415	9,129	141		2,650				8,324
その他のコスト	(1)災害復旧事業費	1,241	0.3%												1,241			
	(2)失業対策事業費																	
	(3)公債費(利子分のみ)	12,756	3.5%													12,756		
	(4)債務負担行為繰入																	
	(5)不納欠損額	353	0.1%															353
	小計	14,350	3.9%												1,241	12,756		353
行政コスト a	365,005		1,294	19,496	42,076	18,374	3,623	52,548	9,646	55,844	21,962		117,466	1,241	12,758	8,324	353	
(構成比率)			0.4%	5.3%	11.5%	5.0%	1.0%	14.4%	2.6%	15.3%	6.0%		32.2%	0.3%	3.5%	2.3%	0.1%	

1 使用料・手数料等 b	25,063		1	6,473	2,556	557	14	1,950	780	6,497	1,264		4,940	31				
b / a	6.9%			33.2%	6.1%	3.0%	0.4%	3.7%	8.1%	11.6%	5.8%		4.2%					
2 国庫支出金 c	73,915			1,705	11,488	3,470	590	19,596	1,183	6,654	329		27,837	1,062				
c / a	20.3%			8.7%	27.3%	18.9%	16.3%	37.3%	12.3%	11.9%	1.5%		23.7%	85.6%				
3 一般財源 d	224,455		「使用料・手数料等」...分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入															
d / a	61.5%		「一般財源」...地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金															
収入 (b + c + d) e	323,433		四捨五入の関係で、合計と内訳が一致しない場合があります。															
4 正味資産国庫支出金償却額 f	50,680																	
期首一般財源等	269,636																	
差引 (e - a + f) 一般財源増減額	9,108																	
期末一般財源等	278,744																	

県民1人あたり行政コスト計算書は、平成15年3月31日現在住民基本台帳登録人口1,353,212人で算出したものです。

行政コスト計算書からわかること

行政コスト計算書からどのようなことがわかるかを、次のように整理しました。

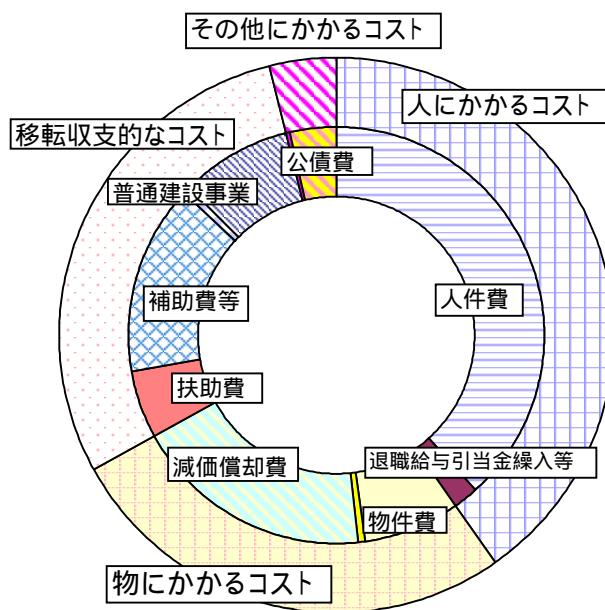
(1) 行政コストの内訳

単位：百万円

項目	コスト額	構成比
【人にかかるコスト】	199,161	40.3%
人件費	189,965	38.5%
退職給与引当金繰入等	9,197	1.9%
【物にかかるコスト】	131,528	26.6%
物件費	36,876	7.5%
維持補修費	2,173	0.4%
減価償却費	92,478	18.7%
【移転支的コスト】	143,822	29.1%
扶助費	25,541	5.2%
補助費等	73,031	14.8%
繰出金	3,208	0.6%
普通建設事業費（他団体等への補助金等）	42,041	8.5%
【その他にかかるコスト】	19,419	3.9%
災害復旧事業費	1,679	0.3%
公債費（利子分）	17,262	3.5%
不納欠損額	477	0.1%
コスト合計	493,930	100.0%

四捨五入の関係で、合計と内訳が一致しない場合があります。

行政コスト構成比



上の表とグラフから、人にかかるコストが最も比重を占めていることがわかります。

実際に現金支出を伴った人件費と新規に発生した退職金である退職給与引当金繰入等を合わせた人にかかるコストは、コスト全体の40.3%を占めています。

本県の行政コストに占める人件費の割合が大きい理由は、離島県ゆえの過小規模校への教職員配置等の特殊事情で、職員数が多いことなどによります。

次に大きいのが移転支的コストで29.1%を占めています。

その中でも、生活福祉資金貸付事業や利子割交付金などの補助費等が14.8%、市町村などが行う投資的経費への補助金である普通建設事業費が8.5%と高くなっています。

3番目に大きいのが物にかかるコストで、26.6%を占めています。

この中では、有形固定資産の消耗額である減価償却費が18.7%と高くなっています。

(2) 目的別・性質別行政コストの内訳

目的別の性質別構成割合

単位：%

目的 性質	総務費	民生費	農林水 産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	その他	合計
人件費	29.6	7.0	11.1	13.8	5.5	77.9	83.1	14.5	38.5
退職給与引当金繰入等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.8	0.0	1.9
物件費	25.6	6.8	4.8	23.7	5.2	14.1	5.1	5.7	7.5
維持補修費	0.5	0.0	0.1	0.0	2.0	0.5	0.2	0.0	0.4
減価償却費	12.6	1.4	35.2	6.3	71.0	6.8	3.5	1.9	18.7
扶助費	0.0	33.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	9.7	5.2
補助費等	28.7	47.8	7.3	30.8	4.1	0.6	2.0	36.3	14.8
繰出金	0.0	0.2	0.0	3.7	3.4	0.0	0.0	0.0	0.6
普通建設事業費	2.9	2.8	41.5	21.7	8.9	0.0	0.1	0.7	8.5
災害復旧費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	0.3
公債費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	27.8	3.5
不納欠損額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

上の表は、目的別の性質別構成割合を表したものです、
教育費や警察費は人件費の構成割合が高く、土木費や農林水産業費は減価償却費の割合が高いことがわかります。

また、農林水産業費は普通建設事業費に係る市町村等への補助金の割合が高いことがわかります。

性質別の目的別構成割合

単位：%

目的 性質	総務費	民生費	農林水 産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	その他	合計
人件費	4.1	2.1	4.2	1.0	2.2	12.2	69.6	4.7	100.0
退職給与引当金繰入等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0
物件費	18.3	10.5	9.3	8.4	10.6	11.4	22.0	9.5	100.0
維持補修費	6.1	0.4	3.2	0.1	68.1	7.5	14.1	0.5	100.0
減価償却費	3.6	0.9	27.1	0.9	58.1	2.2	6.1	1.3	100.0
扶助費	0.0	75.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	23.5	100.0
補助費等	10.4	37.3	7.1	5.5	4.2	0.3	4.4	30.9	100.0
繰出金	0.0	4.2	0.0	15.0	80.8	0.0	0.0	0.0	100.0
普通建設事業費	1.8	3.8	70.2	6.7	15.9	0.0	0.4	1.1	100.0
災害復旧費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
公債費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
不納欠損額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
合計	5.3	11.5	14.4	2.6	15.3	6.0	32.2	12.6	100.0

上の表は、性質別の目的別構成割合を表したものです、
人件費の約7割が教育費であること、減価償却費の約6割が土木費であること、補助費等や扶助費では民生費が高い割合であること、普通建設事業費では市町村等への補助金が多い農林水産業費が高いことなどがわかります。

(3) 収入の内訳

単位：百万円

項目	収入額	構成比
【使用料・手数料等】	33,915	7.7%
【国庫支出金】	100,023	22.9%
【一般財源】	303,735	69.4%
収入合計	437,674	100.0%

上の表は、収入構成割合を表したものです。一般財源の割合が69.4%と高く、次に国庫支出金が22.9%、使用料・手数料等が7.7%となっています。

なお、国庫支出金は資産形成に資するものが多いことから、コスト計算書上での収入額は小さくなっています。

(4) 使用料・手数料等、国庫支出金における目的別比率

単位：百万円、%

目的 性質	総務費	民生費	農林水 産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	その他	合計
使用料・手数料等	8,759	3,459	2,639	1,056	8,792	1,710	6,685	815	33,915
割合(%)	25.8	10.2	7.8	3.1	25.9	5.0	19.7	2.4	100.0
国庫支出金	2,307	15,546	26,518	1,601	9,005	445	37,670	6,931	100,023
割合(%)	2.3	15.5	26.5	1.6	9.0	0.4	37.7	6.9	100.0

上の表は、使用料・手数料等、国庫支出金を目的別に分けたものです。

使用料・手数料等では、今回、土地売払代で増加した総務費や県営住宅使用料等が含まれる土木費、県立高等学校授業料含まれる教育費の比率が高くなっています。

国庫支出金は、教職員の人件費などの教育費、市町村への補助事業が多い農林水産事業費などの比率が高いことがわかります。なお、普通会計の決算額では、土木費の国庫支出金が大きいです。土木費の国庫支出金は資産形成に資するものが多いことから、コスト計算書上での収入は小さくなっています。

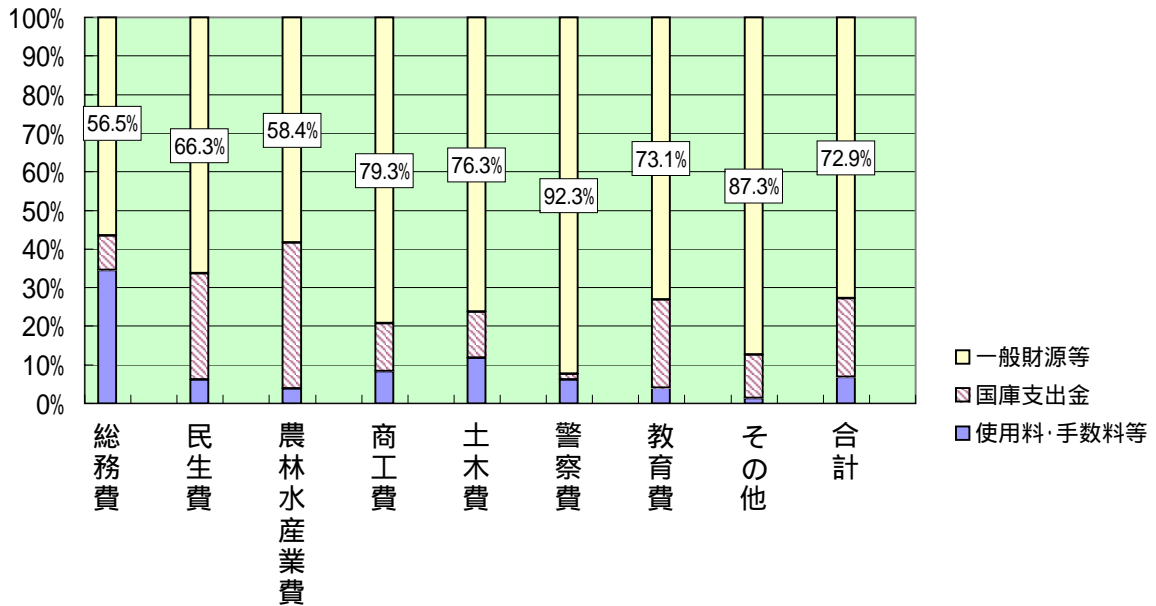
次に目的別の費目ごとに財源内訳を見てみます。

単位：百万円、%

目的 性質	総務費	民生費	農林水 産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	その他	合計
行政コスト	25,453	56,464	70,168	12,839	75,076	27,991	164,804	61,135	493,930
使用料・手数料等	8,759	3,459	2,639	1,056	8,792	1,710	6,685	815	33,915
割合(%)	34.4	6.1	3.8	8.2	11.7	6.1	4.1	1.3	6.9
国庫支出金	2,307	15,546	26,518	1,601	9,005	445	37,670	6,931	100,023
割合(%)	9.1	27.5	37.8	12.5	12.0	1.6	22.9	11.3	20.3
一般財源等	14,387	37,459	41,011	10,182	57,279	25,836	120,449	53,389	359,992
割合(%)	56.5	66.3	58.4	79.3	76.3	92.3	73.1	87.3	72.9

上の表で、目的別の各費目ごとに使用料・手数料等や国庫支出金、一般財源等がどういった割合で充当されているかがわかります。これを図にすると次のようになります。

行政コストに対する各財源の充当比率



ここでは、行政コストのうち、国庫支出金等の特定財源で賄うことのできない額を一般財源等充当額としています。

図から、警察費で一般財源等の充当割合が高く、逆に農林水産業費では国庫支出金の充当割合が高いことなどがわかります。

(5) 最後に

はじめに説明したように、行政コスト計算書とバランスシートには大きな関連性があります。行政コスト計算書の収支計算の結果である期末一般財源の金額は、バランスシートの正味資産の部の一般財源等の金額と一致しています。

バランスシート上での一般財源の増減額は、企業会計の損益計算書の「当期利益」とは異なり、損益を表すものではありませんが、一般財源の増加した分(1 2, 3 2 5 百万円) は、次世代へ引き継ぐ行政経営資源が増加したことを意味しています。

さて、バランスシートでは、社会資本整備の多くが国庫支出金でまかなわれていることがわかりました。一方、行政コスト計算書では行政コストの多くが一般財源でまかなわれていることやコストに占める人件費の割合が高いことがわかりました。

このように、バランスシートと行政コスト計算書という異なる視点を持つ財務諸表を通して県の財政状況の理解が深まるものと考えています。

昨年度の行政コスト計算書との比較

平成14年度における行政コスト計算書では、昨年度に比べ、主に人にかかるコストの減等により、コスト全体で295億円減少しています。収入についても、一般財源や国庫支出金が減少したこと等から、199億円の減となっています。

1 行政コスト

人にかかるコストは、149億円（約7.0%）の減

人にかかるコストは、退職給与引当金繰入等が130億円、人件費が18億円それぞれ減となっており、合計で149億円の減となっています。

物にかかるコストは、68億円（約4.9%）の減

物にかかるコストについては、主に減価償却費の81億円の減により差し引きで68億円の減となっています。

移転支的コストは、60億円（約4.0%）の減

移転支的コストは、繰出金以外は全て減少となり、差し引き60億円の減となっています。

その他にかかるコストは、19億円（約8.8%）の減

その他にかかるコストは、公債費(利子分)において一般単独事業債や公営住宅建設事業債等の償還額が減少したことにより、15億円の減となり、災害復旧事業費については、農林施設の災害復旧事業等が減少したことにより、3億円の減となっています。

2 収入

収入は、199億円（約4.4%）の減

収入については、一般財源の地方交付税等が154億円、国庫支出金の補助金等が72億円それぞれ減少となり、使用料・手数料等については主に諸収入等が増加し、27億円の増となっています。

行政コスト計算書作成方法

今回、行政コスト計算書を作成するに当たっては、総務省が示した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」による作成方法に則っております。

(1) 作成に用いた基礎数値

平成14年度の「地方財政状況調査表」(総務省が毎年度実施している決算に係る指定統計調査)を基本データとする。

(2) 対象会計範囲

普通会計(一般会計と公営事業会計以外の特別会計を純計したもの)を対象とする。

(3) 対象期間

平成14年4月1日～平成15年3月31日

ただし、出納整理期間(平成15年4月1日～5月31日)を含む。

(4) 個別説明

【コストの部】

行政コスト計算書におけるコストとは、当該年度の県民に提供した行政サービスに要した費用のうち、資産形成や負債の増減につながる支出を除いた現金支出に減価償却額、不納欠損額、退職給与引当金といった非現金支出を加えたものです。たとえば、道路の建設費のように資産の形成のために支出された現金や公債費の元金償還分のように負債の返済のために支出された現金についてはバランスシートで経理されるため、行政コスト計算書では計上しません。

行政コスト計算書のコストとは、支出のうち「消費された費用」と表現することができます。

なお、非現金支出はバランスシート上の増減をともありませんがコストとして扱います。たとえば、減価償却により償却資産は減少しますが、この価値の減少が消費された費用と認識できるからです。

人にかかるコスト

人にかかるコストは、行政サービスの担い手である職員に要するものであり、人件費と退職給与引当金繰入等に区分しています。通常、人件費とは、給与や各種手当等と退職金を合わせたものですが、退職金は、その支払いの本質が「給与の後払い」であることから、バランスシートにおける負債に該当するものです。このため、行政コスト計算書における人件費には退職金が除かれています。

また、退職手当は職員の勤続期間の各年度に給与の支払いとともに発生しており、実際の支払額自体は負債の解消になりますが、現に在籍している者に係る新たな退職手当の発生額は毎年度のコストとなります。このコストを退職給与引当金繰入等として整理しています。

物にかかるコスト

物にかかるコストは、物件費、維持補修費といった地方公共団体が最終消費者となっている経費や、非現金支出である減価償却費から成ります。

物件費とは旅費や委託料、及び消耗品費や印刷製本費といった需用費などです。
維持補修費は施設を維持するため、支出された経費です。

減価償却費とは、建物や構築物からなる社会資本におけるサービスの提供や時間の経過とともに生じる消耗額のことです。こうした資産の使用により行政サービスを行っていることから、消耗額（減価償却費）をコストと見なします。

移転支出的なコスト

移転支出的なコストとは、沖縄県が行政活動を行う中で、市町村などの他の団体に対して支出した額であります。

扶助費とは、社会保障制度の一環として生活困窮者の最低限の生活維持を図る目的で支出される経費です。

補助費等とは、市町村などに対する負担金や補助交付金、報償費（講演会等の講師への謝礼金など）です。

繰出金は、普通会計から普通会計以外の特別会計に対して繰り出した額です。

普通建設事業費は、沖縄県の外に資産が形成される場合の他団体への補助金、負担金のことを言います。

その他のコスト

災害復旧事業費は、災害によって被害を受けた施設等を復旧するための経費です。

公債費は、元金に係る部分については、バランスシートの方で整理しており、地方債の利子分のみを計上しております。

不納欠損処分とは、既に調定された歳入が徴収し得なくなった場合の処理であり、地方公共団体が債務者の負担分を賄ったものと考えられるため不納欠損額をコストと見なします。

【収入の部】

普通会計における決算額から有形固定資産形成や投資及び出資金などのバランスシート上の資産形成に係る財源（国庫補助金など）を控除した額を計上します。

使用料・手数料等

バランスシート上で経理されない「分担金及び負担金」、「使用料」、「手数料」、「財産収入」、「寄付金」、「繰入金」、「諸収入」について現年調定額を計上しています。

国庫支出金

普通建設事業費のうち沖縄県で資産形成されるものや、基金への積立金、公債費、投資及び出資金といったバランスシート上で経理される資産形成に資する国庫支出金以外の支出金を計上しています。

一般財源

「地方税」、「地方譲与税」、「地方特例交付金」、「地方交付税」、「交通安全対策特別交付金」の現年調定額を計上しています。

【正味資産国庫支出金償却額】

資産の減価償却に伴い償却するバランスシートの正味資産に計上した国庫支出金の償却額を計上します。一般財源の増減額等の把握のため、この償却額を行政コスト計算書上は収入側のプラス項目としています。

【一般財源増減額】

行政コスト計算書における一般財源増減額は、企業会計の損益計算書の「当期利益」という意味で損益を表すものではありません。

一般財源増減額は、「収入 - 行政コスト + 正味資産国庫支出金償却額」で求めますが、バランスシートの正味資産の部一般財源等の対前年度増減額と一致します。

この増減額がプラスの場合は、期末の一般財源等が増えますので次年度へ引き継ぐ行政経営資源が増加したことを意味し、逆にマイナスの場合はこれまで引き継いだ行政経営資源を減少させたことを意味します。